

○ 町長あいさつ（要旨）

大変、お忙しい中、このように大勢の皆様にご出席をいただき、ありがとうございます。

さて、今年は、「第7次大口町総合計画」を施行する年であります。これまで10年間、第6次の総合計画に沿って大口町を運営してまいりましたが、昨今、日本そして世界の色々な環境のなかで、様々な問題が起こっております。

例えば、現在、報じられている「マイナス金利」などという、我々が日本に生れて、これまで経験したことのないような金利政策が出てきておりますが、このような状況の中、これから10年の大口町の行政を、どういう形で皆さんと進めていくのか、これから話し合いをさせていただきたいと思っております。

過去、大口町は50年間、ある程度裕福であるとして、税金の面で皆様方にご支援いただいているという関係で不交付団体として参りました。不交付団体というのは、ご存じのとおり交付金を国からいただくのではなく、自分達、大口町の税収で賄っていく地域として参りましたが、そのような中、消費税等、いろいろな問題等を絡めて試算をいたしますと、新聞では2,300万円という小さな数字が出ておりましたが、先日も議会においてお話しをさせていただきましたが、大体、5億円くらいの収入が減るということを議員の皆様方にもお話し申し上げた次第であります。

大口町の70億円くらいの予算の中で5億円というのは、約1割くらいの収入が減ることとなります。そんな中、住民サービスや基盤整備を含め、いろいろなことを進めていくなかで、住民の皆様には多々ご不便が出てくる可能性があります。それに我々としてどう対処していくかというのが、この第7次総合計画の柱になってくるのではないかと考えております。

職員も皆、まだまだ大口町でやれることはやろうとがんばっておりますので、是非、ご協力を賜りたいと思っております。

これから、我々、大口町が、自分たちの「まち」に自信を持てるような、そんな「まちづくり」をしていかなければならない中で、昨年、松江市と姉妹提携を結ばせていただきました。日本を創る一つの要になった人物、堀尾吉晴公がこの大口町から出ているということは、我々大口町民として気持ちの上でも自信を持つことができる素晴らしいことであると再認識させていただきました。

これから大口町民に求められるものは、我々は大口町民であるという概念とその心意気を持って次の世代にこのまちを引き継いでいく、そんなことを重点において総合計画を作らせていただきます。

まちを考えるとというむつかしさ、まちに自信を持たせるというむつかしさも

あります。ただ、これは、このまちに住む皆さん方一人一人が自信をもっていたかかないと成しえることではありません。是非、これからも皆様にご協力いただきますことをお願いしまして、私の挨拶とさせていただきます。

○ 副町長（地域懇談会の主旨及びテーマについての説明）

このたびの地域懇談会は、大口町まちづくり基本条例、こちらは平成21年に制定された条例であります。この条例の17条に、「町長は毎年1回以上、小学校区ごとに大口町のまちづくりについて意見交換を行うものとする」とあります。

今回のテーマであります、「第7次大口町総合計画の策定について」ということで、これについては、一昨年、平成26年の夏から大口町行政経営審議会を開催し検討を進めてまいりました。審議会は15名の方に委員をお願いしておりますが、大口町内で働いてみえる方、団体の代表の方、公募させていただき応募いただいた方、或は元議員の方などに入っております。その結果がこうした第7次大口町総合計画（案）という形でまとまりました。

これについては、すでに、大口町のホームページにも掲載させていただいておりますので、ご覧いただいた方もお見えになるかとおもいますが、本日はこの（案）について皆さんと意見交換させていただきたいと思っております。

この総合計画は町の最上位計画で、概ね向こう10年間を計画年度としていきます。総合計画については、大口町まちづくり基本条例の第8条第7項に「色々な計画のもとになる、総合計画との整合に配慮し、体系化に努め、計画相互間の連動が図られるようにする」とありまして、実はこの総合計画は、その上の第8条の第6項にありますように、議会の議決を経て定めさせていただくというもので、今年3月の議会を予定しております。

その前に、現在、パブリックコメントを実施させていただいておりますが、また皆さんとこうした形で懇談会のテーマとさせていただきます。意見をお聞きしながら最終的な案をまとめて議会に提出していきたいと考えております。

今日は、お手元にお配りしました資料をもとにご説明をさせていただきます。その上で皆様方と意見交換をさせていただきたいと考えておりますのでよろしく申し上げます。

○ 意見交換 【北小学校区】

(参加者A)

第6次大口町総合計画は2006年から今年度の3月までということで、その中で、当然ながら目標値を立てたと思いますが、それに対して、出来た項目は何なのか、出来なかった項目に対して第7次総合計画の項目にどういうことを入れるのかといった説明が欲しい。また、チャンスがあれば報告してほしい。計画段階で地域懇談会を開いていただいているが、この最上位の総合計画、実施方針については、目標値をいつまでに達成するのかを明記していただきたい。当然ながらデータがあるはずである。主な項目でいいからデータを出していただきたい。

例えば、資料1の第2章 計画策定の背景の中の 2 大口町の特性の中の「(4)健康で安心して暮らし続けられるまち」の中に、「老年人口 1,000 人あたりの要支援・要介護認定者数は、類似都市や愛知県平均より少ない」と書いてある。これについて、先般の部会の講習会では、大森副町長から数値を発表してもらいました。実際には大口町は1.1%、国は17.9%、県は15.5%と、こうした数値をみればすぐに意味が分かります。

一つは、6次計画はどうだったのか、良かったのか、悪かったのか。悪いものを7次総合計画に、どう反映させたのか。実施方針について主なものでも目標値を出して何時までにやるかということをも明記していただきたい。

政策推進課長 (社本 寛)

5年ほど前、2010年くらいころからの総合計画には、数値目標の話がよく出るようになり各市町、数値目標を盛り込んで総合計画が作られてきましたが、行政が担う仕事はすごく沢山あって、大きな項目だけでも400~500程もあります。その中には、数値で示し易いものもあれば示しにくい仕事もあって、全て数値化することは、かえって、数値化できないものを数値化するみたいなことで、矛盾が出てきました。

たまたま大口町が作った第6次の時に、そのあたりの問題点が出てきたので、第6次総合計画については数値目標を入れずに、大きな方向性、考え方、視点を取りまとめていくんだということで、数値目標も盛り込まなければ、細かな施策の方向説明も設けない総合計画を作りました。

まちの中には、健康関係、介護保険、都市計画、高齢者関係など、個々の施策ごとに計画があるので、その計画にもたれて今ご質問いただいた2つ目のところになりますが、数値や評価を制度化していけばいいと。

総合計画の中では使わないことにしましたが、この10年間の振り返りの中で、方向性を示しただけの総合計画では、やはり、今言われたように振り返りをしようと思うと比較するものがなく、行政の考え方は大きく変わらないので、やはり施策によっては数値目標を入れたほうがよいのでは、具体的なことを入れたほうがよいのではということになり第7次総合計画を作っておりますが、6次と7次の比較ということに関しては、施策の比較はできないということです。

総合計画の下の個々の計画の中では、計画の策定年度が違いますので、その中で数字を示して比較をしながら進めております。少し役割を分担していくということになりますので、第6次が正しかったかどうかという質問に対しては、正しかったと。ただ、方向性を示しただけだったので、もう少し細かなものやればよかったかなというところが評価になります。

(参加者 A)

7次の実施方針に対しては、主なものだけでも数値化すると。市民は数字が気になりますので、計画である以上は、数値が必要であります。それをいつまでに解決するかというのは、第7次の中で必ず織り込んでいただきたい。全ての項目とは言いません。主な狙いとしている項目について目標値をあげていただきたい。

(政策推進課長 社本)

項目はとても沢山あります。その中には施策によって、今回、2016年はこうなんだけど、5年後、10年後はこうということで、項目によっては数値目標を作っていく。ただ、行政経営審議会でいろんな方に集まっていた中で、例えば防犯件数、今、数えると300件くらいありますが、軽犯罪件数を何年後には250件に減らして、その後は200件くらいになるといいです・・・と、減らしていこうと思い数値目標にしましたが、犯罪200件を容認するのかという話が出まして、気持ちとしては減らしたいということで、数字なので、200件といえれば見やすいですが、書くこと自体どうなのかといわれますと、これはこれで悩んでいるところであります。

今、言われたように、全てのものについて数値目標をとと言われてみえないという点では、ご理解をいただいていると思いますが、もう少し、検討していかなければならないと考えているところです。

副町長 (大森 滋)

先程言いましたように、この計画はホームページにあげてあります。見ていた

だとと数値目標という形でもありますのでご覧いただきたいと思います。

(座長：総務部長 馬場)

大口町のホームページを見ていただきますと、あまり時間がありませんが、2月1日までパブリックコメントを募集しております。

その中に、何百ページというものが全て見えるようになっております。項目、全てが数値目標を作っているかということ、そういうわけではありませんが、仕組みの話として第6次の時には一切合切、数値目標なしという割りと珍しい形の総合計画を作りました。しかし、今、おっしゃるように、まるきり数字目標がないものは検証がむづかしくできかねるということで、今回については、あるものについては数値目標を入れて作成がしてあります。

昔は10年計画で、3年ごとにローリングということで、細かい事業ごとの実施計画をローリングしたという時代もありました。その年代年代によって、やり方も違ってきますので、今回は両方を融合した形の総合計画を作成しているということをご理解をいただきたいと思います。

(参加者 B)

私共、子どもの時、大隈鉄工所や山崎鉄工所等 誘致があり、小学校に通うのにバス通学でしたので、そうした所を横切って行きましたが、そのうち国道41号線が出来て1車線から2車線になった時期、いい時代を過ごさせていただきました。

このまちを次の世代に渡していかななくてはならないということで、町長さんも同じようなことをお考えいただいておりますが、産業構造の変化が進む中、次の時代、10年20年、同じような状態で大口町が豊かなまちであるには、地域産業への融資を始めとした見直し、また誘致も含めて検討していくとよいと思います。

例えばオークマ(株)さんあたりは、すでに大規模なハイテク工場を作られており、おそらく行政のなかで収入の3、4割は固定資産税が非常に大きいと思います。それと、41号が通ったことにより流通業の発達、そういったことも含めて、産業構造の変化、豊かな我々の暮らしを保つためにも、町の施策に町民も協力しながら進めていきたいと考えています。

行政サービスというのは横並びで行なわれるものが多い。よく思うのが、コミュニティバスについて、ほとんど乗られていないということです。年間、どれくらい利用があるか。コンパクトな町なので、駅やスーパーまで行ったりする時のタクシーの変わり、そういったサービスをしたほうがより効率的では。地域に残

っていくためにも、横並びを見直していただきたい。バス停もよく分からなかったりするので、サービスの見直しをしてほしい。

それから、何年も住んでいるところに住宅が残ったり、空き家がみられる。地域の細かい見直しに取り組んでいただきたい。

地域は、そこで世代の構成を続けていくためにも、次の世代がそこに住めるような形に見直してほしい。外坪、松山地区はトンネルが真ん中にあり、30軒くらい家があるが、その中で一人暮らしの家や壊れたりした家などが5・6件くらいある。大変、もったいない話である。そういったことも見直していただきたい。

次の10年20年、ここで大口町独自のものを盛り込んでいただきたい。

（大森 副町長）

一つ目は、産業基盤を再構築するという事で、町長が就任しまして50年後の大口町を考え企業誘致を進めています。

総合計画の中ではどういふことがあるかといいますと、資料1の第3編に「第2章 土地利用の方針」があり、その中に、4の「活用ゾーン」があります。これは新しくこういふところを活用しようと、総合計画の中で進めていくということで、県道、或いは町の幹線道路沿いを活用ゾーンとして考えようというもので、整備された形で企業を誘致していこうとで考えております。

丁度、円安ということも、かなり海外から国内への企業の回帰があったりしまして、問い合わせもかなり来ているということで、大口町でやっておりますのは、東京三菱UFJ銀行と協議しながら銀行が伝手となり企業の進出したいという意向を受けて、こういう所はどうでしょうかという話しができないかというようなことも進めております。

その中で、新しい企業立地を進めるということで、産業立地推進室を設けてまして私が室長を務めております。今後、こうした展開があらうかと思っておりますので、ご理解いただきたいと思っております。

オークマ（株）さんが設備投資をされたということですが、これは今、愛知県が行っております、「企業再投資促進補助金」という制度がありまして、それに大口町も制度を賛同しまして、愛知県が最高5億円まで補助金を出し、その場合、市町村も5億まで支出するというもので、最高10億円を企業に補助を出して再投資をしてもらおうということです。大口町は5億は負担が大きいので、上限2億円の補助をするといたしまして、県の方も上限2億円補助を出すということで、今回のオークマ（株）や、ヤマザキマザック（株）、（株）東海鑄造、タイム

技研（株）さんなどが活用されて設備投資をしておられます。そんなことで、産業立地については、現在、進めているということでご理解をいただきたいと思います。

（座長：総務部長 馬場）

企業誘致につきましては、町長の想いがあるとおもいますので、ここからは町長にお答えいただきます。

2番 コミュニティバスと、3番 地域格差については社本からお話しさせていただきます。

（政策推進課長 社本）

コミュニティバスについては、すぐに止めるという話に行くのではなく、路線の見直しをすとかといった話し、それから審議会の中でも、大口町は交通の便が少し不便ですねという話しも出ますが、では、犬山・小牧・江南の端の方に住んでいる方の駅までの距離はどうかといいますと、多分、大口よりも遥かに遠いのではということを考えます。これからの状況の中でいろんな見直しを考えていきますが、その中の一つとして、コミュニティバスについても検討を進めていきます。

それから、住宅についても人口が減っていく中で、大口町はまだ減らない状況ですが、全国的には減少していく中で、家がどんどん建って行って、人口が減るのに家はどうなるのかというと、やはり空き家は出てくるだろうと。

大口町も御多分に漏れず高齢の方だけの世帯、それから跡継ぎが帰ってこないということなど実際に聞いておりますので、第7次総合計画の個別の施策のところに住宅を今後どうしていくか。大口町は住宅の施策、土地を宅地に変えて住宅を誘致しようという施策をとってきてないので、ほどよく人口が増えながら、ほどよく企業活動していただいて、ということでやっているのも、企業に就職され寮に入っている方が新たに結婚され、子どもを持ってという時に転出されていく方が結構多くおられます。

そういった方むけに、空き家とか空いた所をご活用いただくことができないかということも、財産なので簡単ではありませんが、こうしたことも第7次の個別のところでも盛り込んでおりますので担当にも伝えさせていただきます。

（参加者 C）

今日の説明で、条件として、安全や交通安全、地域自治組織のPR不足というのが一部入っておりましたので検証していきたいと思います。

交通安全について、昨年2月に町内で2名の方が交通事故で亡くなられ、中日新聞に「交通重大事故、連続発生」ということで大口町交通安全推進協議会会長鈴木雅博町長名で折り込みが入っておりました。こういう発信をされて、幸いにもそれ以降、町内では死亡事故はないと認識しております。

その中で、地域自治組織、私は北地域自治組織の防犯部会の担当をさせていただいておりますが、何とか町長の意向をふまえて、私たちにできることはないかということで、大口町内の人身事故で丹羽消防署が出動した箇所の情報を町民安全課からいただき、防犯部会で水平展開とした資料を作成して部会員に配布し啓発の活動をお願いしてきました。現在も、事故が多発しているという情報発信を継続しています。

ホームページに、愛知県交通安全協会からの「交通安全カレンダー」というのがあって、昨年中に発生した人身事故の発生状況について市町別に色分けがしてあります。人身事故が30件以上 増えたところにはオレンジ色がついています。その中で、豊田市の場合は人口も多く面積も広いからかなと推測しています。豊明市も30件以上増えています。

大口町は、件数としては30件以上であり、率としては相当なものと感じています。この地図を見た会社の上司が、こんな小さな町でこんなに事故が増えていることは異常だと言われ、防犯部会の一員として残念だなと思いました。

私ができることは、こういう機会に皆さんに発信をして、今後、第7次総合計画の中で、今日から私たち一人ひとりに出来ることはどんなことかと、大口町の役場を含めて、いろんな組織ができる範囲で引き続き、皆さんのお知恵を借りてやっていけたらと思っておりますので、よろしくお願いします。

(鈴木 大口町長)

大口町が今抱えている一番大きな問題は、愛知県でワースト1になっている交通事故があります。それは、自転車事故であります。高校生、中学生の子たちが交通事故の加害者になっている場合もありますし、被害者になっている場合もあるということです。

小学生の皆さんに対しては、地域の皆さんが献身的な見守りをして頂いている関係で交通事故が少ないという状態ではありますが、中学生・高校生になりますと、飛び出しが多くあるということがあります。自分はいつものとおりで、反対側や見えない所から飛び出してきた事故に会うということが多くあります。その中で、行政が何が出来るのかといいますと、全ての事を網羅することは出来ません。

ただ、それに代わりましては、自治組織の皆さんに いろんな意味でお願いをしていく。やはり地域で見守るということが、我々にとって一番有り難いことであ

ります。またそれに対して少しでも道路の拡張など、いろんなことを考えていきますが、そんな中で地域の方や企業の方に本当にいろんな場所で立ち番をしていただきご協力をいただいております。

地域は、町民のそこに住むものだけが守るものではありません。企業があって、住民が居て、そこにある生活が成り立っていくというのがありますので、是非、そういう意味でも地域自治組織の方にお問い合わせをしますが、企業と住民とで、車で走る方、自転車で走る方にもご注意いただけるよう、注意をすると逆に殴られたというような話も聞きますが、どうか勇気をもって悪いことは悪いこととして教えていくことが必要であると考えます。

日本の子どもたちは、一列に並びなさいと言うとちゃんと並べるといいます。それは一人の個人ではなく、団体として注意を守ってくれるということです。

皆様も声を大にして注意していただくことが、これからの交通事故を少なくしていく一番大きなポイントになると思っておりますので、今後も引き続きご協力をお願い申し上げます。

(参加者 D)

第3編 基本計画の中の総論に、将来の大口町の人口構成について書いてありますが、1. 2と見る限りは非常に安定したバランスの良い人口構成になっていますが、10年後、2025年の実態については世帯人員が2. 61人と書いてあります。2. 61人ということは、夫婦2人、プラス子供さんが0. 61人ということ considers すると、10年後はまだいいですが、その後10年をスパンで見たときに、大口町は非常に高齢化が進むのではないかと。

要するに中国の一人っ子政策よりもはるかに厳しい出生率ということで、今、国は1世帯あたり1. 8人とした少子化政策を立てております。しかし現実には、日本の全国の平均をみますと、1. 4人ちょっと、いささか20年後の大口町が心配であります。永久に大口町が続く限り、何かの施策を考える必要があると思います。

もう一つは、ますます少子高齢化が進んでいることです。私たちも段階の世代で一番多い世代ですが、それも後10年もしますと空き家が多く目立ってくると思います。

空き家が増えるということは、治安・防犯に対して心配が出てきます。空き家に対してのまちの行政指導、ひいては、条例等を検討していただけるとありがたいと思います。

（政策推進課長 社本）

子どもさんの数については、バランスよくという表現を使っているが、人口構造が出来るだけ緩いカーブとなり、子どもを産み育てられる世帯の方々が、これからも大口町に住んでいただくためにはどうしたらいいかと。先程も申しましたが、財政が厳しい中でお金をばらまくのではなく、どうしたら住んでもらえるかということ、第7次総合計画の中では求めていきたいということで、今回の総合計画の大きな目標は、人口バランス、ここ2・30年、どのような乗り越え動いていくかということ、念頭において、今いただいたご意見については準備意識を持って取り組んでいきたいと思っております。また、大口町の場合、会社の寮などがあり、寮の方は単身世帯、一人世帯の方が多いので、平均としては2.61という数字が出ているということです。

また、空き家の件に関しましては、今、国の方でも強制的に危険だから撤去しなさいということで法律・条例等に取り組んでおります。どういうことかということ、建物が建っていると固定資産税が安くなる、軽減される制度があるので、住んでなくても家は建てておきたいという方もあり、そういうところは防犯防災上、よろしくないということで法的には進みはじめております。

大口町においても今後、進めていこうということでもあります。ただ、撤去するだけが方法ではないので、うまく活用させていただく方策がとればということも合わせて考えていきたいと思っております。

（鈴木 大口町長）

私の個人的な考え方ですが、人口を増やすことは余り考えておりません。なぜかといいますと、例えばアパートを促進して他の所から来ていただくということでなくて、自然に増えていくことに関しては何も考えておりませんが、アパートが造られて、いろんな方が沢山入ってこられるということは、人口は確かに増えますが、それに伴う犯罪など、いろんな問題が違う角度で出てくるという気がしてならないというところがあります。

我々は大口町の住民であるという自覚を持ち、その中で子供を増やし、大口町を守っていくことが我々に与えられた使命であるという感覚をもっておりますので、あえて人口を増やしていくという考えはないことを皆様方にご承知おきいただきたいと思っております。

また、空き家の件で出ておりました、大口町も同じように空き家がどんどん増えていく中で、今後、お子さんが新しい家を建てたいと言われても、いろんな関係で建てられない場合があります。大口町に何十年も住んでいるのに、なぜ建てられないんだという方も中にはお見えになるとお聞きしているという関係で、少しでも

そういう方たちが大口町に住んでいただけるのであれば、そうしたことについて何か考えていかなければならないと思っております。

今後、どんな形で進めていくという方針はまだ出ておりませんが、空き家を利用して新たな住民の皆様方の居住地を作っていく必要性があるということで、ただ、空き家といっても財産は個人のものでありますので、十分に検討をし、方針を立ててまいりたいと思っておりますので、是非、ご協力をよろしくお願い致します。